和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要 No. 15 2005

ボランティア日本語教員養成講座の試みと今後の課題

A report on " the seminor on the training of volunteer Japanese teachers"

長友 文子

NAGATOMO Ayako (和歌山大学・国際教育研究センター)

2004年9月から11月にかけて、地域の方々のために、「ボランティア日本語教員養成講座」を開催した。ボ ランティア日本語教育の基礎的な知識と技術をコンパクトに学ぶ短期講座であった。

戦後のボランティア日本語教育の歴史、現在のボランティア日本語教育の需要の高まりを背景に、講座の内容 と受講生へのアンケートについて報告し、今後の課題を検討した。

キーワード:ボランティア日本語教員 外国人学習者 サバイバルジャパニーズ 日本語学習者の多様化 国際化

1. はじめに

日本語学習者が世界で増えている。

世界には、大変多くの言語があるが、世界中で、一 番多く使われているのは(正確には第一言語として使 われている)のは、中国語である。2位が英語で、日 本語は、順位的には9位である。(注1)

しかし、第一言語として日本語を話すのは、日本人 だけだが、外国語として日本語を学ぶ人は、世界中に 多くいる。

国際交流基金の『2003 年海外日本語教育機関調査』 によると(注2)、海外で日本語教育を行っているの は、120ヵ国7地域、学習者は約236万人、教師数3 万3000人、機関数1万2千校である。236万人とい うのは、2003年度の数字であり、世界中の日本語学 習者は、さらに増加中である。

国際交流基金の調査は 1998 年にもあったが、それ から5年間の間に、国数で16ヵ国、機関数11.8%、 教師数20%、学習者数12.1%、と増加している。

このような世界的な状況を背景に、最近、和歌山大 学でも、学部に関係なく、日本語教員を目指し、卒業 後、海外で日本語を教えたり、また大学院に進んで日 本語教育に携わる学生も現れてきた。

こういう日本語教育に対する熱意の増加は大学内の ことだけではない。

和歌山市は2005年4月現在、人口378,740人であり、 うち市内在住の外国人登録者数は、3,927人である(注 3)。県や市や関連機関では、毎週定期的に日本語クラ スを設けるなど、地道な支援を長く続けている。この ような状況の中、地域では、市内在住の外国人を支援 するボランティア団体がかなり多く、生活面において、 世話をしている一般市民の方が少なくない。そういっ た人の中には、ボランティアで外国人に日本語を教え たいという人が増えてきている。

しかし、たとえ教えたいという熱意があっても、日本人なら、日本語が出来るなら、誰でも日本語を教え られるというわけではない。かといって、大学の日本 語学科、日本語教員養成講座、日本語教員検定試験合 格などによって資格を取得するのは、かなりの負担に なるという人も少なくないであろう。

そこで、時間的な余裕はないが、しかしボランティ アで外国人に日本語を教えたい、という熱意をもった 方々のために、和歌山大学・国際教育研究センターで は「ボランティア日本語教員養成講座」を開催した。

講師は和歌山大学教員に依頼し、2004年9月から 11月の土曜日、全10回(20時間)、場所は、和歌山 大学生涯学習教育センターを使用して開催した。対象 者は、18歳以上で、日本語教育未経験者も受講可能 とし、新聞やポスターなどで呼びかけた。

定員 30 名としたが、希望者が多く、会場の関係上、 36 名でうち切り、それ以上は、断らざるをえなかった。

小論では、ボランティア日本語教育について考えた 上で、今回の講座の報告をする。

2. ボランティア日本語の歴史

ボランティア日本語教育とは何か、背景を含めて考 えてみたい。

2.1. ボランティア日本語教育が盛んになった背景

2.1.1. 在日外国人の増加

まず、日本国内で外国人が増えているということが あげられる。

海外での日本語学習者については上で述べたが、日 本国内ではどうであろか。

外国人登録数の増加については、「入国管理局の登 録者数」と「国勢調査による人口」は、必ずしも一致 しないので、以下の数字は概数である。

戦後すぐには、日本にいる外国人は約50数万人であっ たが、日本経済が好調になった80年代なかば以降、 多くの国から、外国人が来るようになった。

日本にいる外国人は、2002年現在で過去最高の185 万人となっている。戦後すぐと比べると3倍以上に なっている。また、10年前に比べても、57万人と 44.5%の増加になっている。

数の増加に伴い、国籍も多様化した。戦後すぐには、 占領していたアメリカ兵をのぞけば、日本にいる外国 籍の人は、ほとんどが在日朝鮮人の人々であった。と ころが、80年代半ばから急に増加しはじめた外国人 は、中国をはじめ、多くの国から来ており、2002年 現在では183ヵ国となっている。

それに伴い、韓国朝鮮人の割合は相対的に減少している。10年前でも、外国人の1/2が朝鮮人であったが、2002年では、外国人の約1/3になっている。特に増えているのは、中国人である。

2.1.2. 外国人の多様化

次に、数の増加と国籍の多様化に伴い、外国人の目 的が多様化したということがあげられる。

世界各国から外国人が来るようになった背景には、 経済の国際化ということがある。日本の企業が海外に 工場を持ち、海外の企業が日本に入ってくる。また、 外国から大勢の人が、日本に働きに来ている。さらに、 ビジネスマン、工場労働者だけではなく、サービス産 業の人なども来るようになった。

一方、来日外国人には、ベトナム難民や中国からの 帰国者などもいる。更に、国際結婚が多くなり、日本 人の配偶者として日本にくる外国人も多い。

また、1983年には、「留学生10万人計画」が出され、 留学生も増えた。同時に留学を目指す就学生も増えた。

2003年度末の概数でいえば、外国人登録者総数約 192万人のうち、永住者は74万、非永住者は117万 であり、うち日本人の配偶者26万、定住者25万、留 学13万、家族滞在8万、興業6万、就学5万、人文 知識国際業務4万、研修4万、技術2万、他に、技能、 企業内転勤、教育、教授、永住者の配偶者、などがあ る。特に増加率が高いのは、永住者、留学、就学、企 業内転勤となっている。(注4)

なお、「定住者」も「永住者」も日本における活動 は自由であり、会社経営とか自営業で店を開業するの も自由であるが、「定住者」とは、日本とのかかわり の深さや在留期間の長さ、安定した在留状況などによ り、一定の在留期間(3年又は1年)が認められた外 国人のことを意味し、「永住者」とは永久の在留期間 が認められた外国人のことをいう。

2.2. 日本語教育の拡大

以上を踏まえて、日本語教育の拡大について考えて みたい。

2.2.1. 日本語学習の需要増大

当然、外国から日本へ来る外国人にとって、まず必要なことは、日本語を学ぶことである。国際交流の高まりとともに、日本語学習への需要も増えてきた。

まず最初に日本語教育が政策として取り上げられた のは、留学生の問題である。1983年に「留学生10万 人計画」が出され、留学生が増えていった。そこで、 当時の文部省では、大学で日本語教育を整備し、国立 大学に日本語教育の教員を配置した。また、大学入学 を目指す就学生のための日本語学校なども、各地にで きた。

次に、一般外国人向けの日本語教育の必要性も、増 していった。経済活動の国際化に伴って増加した外国 企業のビジネスマン、製造業や流通業、サービス業な ど、さまざまな場で働く外国人労働者達には、営業や 仕事上の日本語が必要であるし、また生活のための日 本語も必要である。また、こういった人々以外にも、 地域に住む外国人が増えてきている。外国人労働者に は、当然家族がいる者もいる。また、日本人と結婚し た外国人、特殊なケースでは、中国からの帰国者や難 民の人々などもいる。これら多くの外国人にとって、 生活のために日本語を学ぶ必要が出てくる。

2.2.2. ボランティア日本語の需要拡大

こうして、経済的社会的な国際交流の高まりととも に、日本語学習への需要が増えてきた。それに伴い、 日本語学校も増え、いろんな形で、ボランティアで日 本語を教える日本人も増えてきた。

ここで、過去における「ボランティア日本語教育の 波」について触れてみたい。

過去の日本語教育の歴史については、戦前戦中にお ける植民地や占領地での日本語教育のことをさけて通 れないが、ここでは戦後の問題に限ることにする。

これまでの戦後の日本語ボランティアには、次の3 つの波があった。 1:戦後すぐの時期から、日本の植民地政策のもと で、読み書きの学習の機会を奪われた在日外国人のた めの識字教室などがあった。

2:70年代になると、中国からの帰国者、インド シナ難民がニュースとなり、外国から日本へ来て定住 する人に注目が集まり、ボランティアの日本語教育な どもあちこちでなされるようになった。

3:80年代以降になると、外国人労働者が増加し、 また外国人の経営する店や外資系会社なども増えたの で、日本語ボランティアは、地域の中で、非常に大き な役割を果たすようになった。

外国人は、日本全国に多くいる。例えば和歌山市 でも、約4,000人の外国人がいる。その中には、既 に日本語が非常に上手な外国人もいるが、 個々の目 的にかなった日本語を学びたい外国人もあちこちに いる。

こうして、日本語学校や日本語教室といったものだ けでなく、個人的にボランティアで日本語を教える人 や機会が増えてゆく。

更に、留学生10万人計画で、特にアジアから日本 への留学生が増えてきたが、そういった留学生や就学 生も、学校で授業として日本語を勉強するだけでなく、 地域の中で、ボランティアに補講をしてもらうといっ た機会も増えている。

また、これは少し意味が違うが、日本の企業が海外 に進出すると、一緒に海外生活をする家族も増え、海 外勤務の家族などが、世界各地で日本語を学びたい外 国人と出会い、ボランティアで日本語を教える、といっ たケースも出てくる。

以上見てきたように、社会的に、ボランティア日本 語教員が、大きな意味をもってきている。

3. ボランティア日本語教員とは

3.1. 有資格日本語教員とボランティア日本語教員

まず、「ボランティア日本語教員」とは、どういう 人のことをいうのか。

日本の学校教員(学校教育法による)については、 教員免許という制度がある。日本語教員については、 現在、資格を取る道が3つあり、これが、日本語教員 のいわゆる有資格者とされている。

(1)日本語教員養成課程のある大学の日本語学科卒業

(2) 文化庁の基準に基づく「日本語教員養成講座」 420時間コース修了

(3)社団法人日本語教育学会認定の「日本語教育能 力検定試験」合格

しかし、日本語を教える教育機関は、それほど数が ないので、このような資格をとっても、現在では、専 任、非常勤にかかわらず、プロとして就職できるとは かぎらない。

国内では就職できないので、海外に出て日本語の教 員をする人も少なくない。また、資格をもっていても、 ボランティアで日本語を教える人も多い。

日本語を教える教育機関は少ないが、前述のとおり、 地域には日本語を学びたい外国人が増えている。そこ で、ボランティア日本語教員の需要は高くなっており、 資格をもたないで日本語を教える人々も沢山いるのが 現状である。

ボランティア日本語教育では、その内容のほとんど は支援日本語といえる。

上で述べたように、現在では留学生や就学生だけで はなく、企業の労働者や地域に住む人など多様な外国 人が日本語学習を望んでいる。そういった外国人が求 める日本語は、主として生活のための日本語である。 極端な場合、外国人で友人がなく、話し相手がほしい だけというような場合もあるが、大抵の場合、外国人 が必要とする日本語は、職場で必要な日本語や、同僚 との会話、買い物をする、旅行にゆく、子供が学校に 通う、近所の人と話す、といった実際の日常生活のた めの日本語である。つまり、生活のための日本語、「サ バイバル日本語」が求められているのである。

3.2. ボランティア日本語教員の資質

では、そういった要求にこたえるボランティア日本 語教員に求められるもの、つまり、ボランティア日本 語教員の資質は、どういうものであろうか。

ボランティア日本語教員は、多くの場合資格は必要 なく、また無償つまり文字通りボランティアで、しか も「生活に必要な」日本語を教えるのだから、それな ら、誰にでもできるかというと、そうではない。

たとえば現在、日本語ボランティアを募集している 機関や団体は少なくないが、その採用条件は、大抵、「有 資格者」または「経験者」とか「日本語教育を学んだ 者」となっている。

なぜ、生活に必要な日本語を教えるだけなのに、日 本語教育について学ぶ必要があるのだろうか。

日本人なら誰でも国語の先生ができるわけではない のと同様に、ボランティアであっても、日本語を教え るというのは、決して簡単ではない。例えば、外国人 から、次のように質問されたとき、どう答えればいい だろうか。「『公園へ行きます』と『公園に行きます』 はどう違うのですか?」 このような問いに、日本人 なら誰でもすぐに答えられるというわけではないだろ う。

また、世界中で日本語学習者は大体同じ日本語文法 を学ぶが、その文法は、国文法とは違うところが多い。 母語としての国語教育と外国語としての日本語教育と は違っているのである。 さらに、外国語としての日本語教育についての、知 識や教え方について勉強しただけでも、まだ足りない ことがある。例えば、大阪YMCA日本語教師会の岡 本牧子氏(注5)は、ボランティア日本語教員として こういう人は困る、という例を挙げられている。たと えば、外国人に日本語を教えて英会話の練習をしよう とする人、欧米人には教えたいがアジア人を敬遠する 人、日本のことを過剰に自慢したり、卑下したりする 人などなど。こういったことも重要なことである。

4. 講座

「1. はじめに」で述べたように、以上のようなこと をふまえて、和歌山大学・国際教育研究センターで は、外国人に日本語を教えたいという熱意がありなが ら、資格を取得するのには時間的な余裕がない、とい う人々のために、「ボランティア日本語教員養成講座」 を開催した。

今回は、はじめての講座であったので、受講者の 方々は、どういった方々であり、またどういった目的 で講座を受講されようとしたのか、などについて、開 始前のアンケート調査を行い、また終了後にも、講座 を受講した感想などについて、同じくアンケート調査 を行った。

以下、今回の講座の内容、2回のアンケート調査の 結果について報告するとともに、今後の展望について 考えたい。

4.1. 各講座のタイトルと講座内容

全10回の講座のタイトルは、次の通りである。

- 第1回:日本語教育と日本語、ボランティア日本語 教員とは?
- 第2回:日本語の文字・表記・語彙・意味
- 第3回:日本語の音声と日本語の特徴
- 第4回:日本語の表現
- 第5回:異文化コミュニケーションと日本語教育
- 第6回:教授法1、教案の作り方
- 第7回: 教授法2、直説法(中国語)を取り入れた 実際の授業体験
- 第8回:教授法3、教案の作り方など
- 第9回:実習
- 第10回:実習の講評

前半5回までは、講義が中心であった。後半では、 教授法担当の教員が密に連絡を取り合いながら行った。受講生をグループに分け、授業を行った。

各講師のレジュメによれば、各回の講座内容は以下 の通りである。

○第1回:日本語教育と日本語、ボランティア日本語

教員とは?

- ・ボランティア日本語教育とはなにか、現状とその背景
- ・世界の日本語学習者
- ・日本国内の外国人
- ・日本語教育の需要

○第2回:日本語の文字・表記・語彙・意味

- ・日本の文字、表記については、文字の種類、漢字か な混じり表記について使い分けと表意文字・表音文 字、読み方の難しさ
- ・日本語の語彙、意味については、語彙の諸問題、語 彙論の貢献

○第3回:日本語の音声と日本語の特徴

- ・日本語の特徴をスペイン語、ドイツ語、ロシア語、 モンゴル語、トルコ語、ハングル語、中国語、と比較
- ・日本語のアクセント、音声器官について

○第4回:日本語の表現

- ・書き言葉・話し言葉
- ・場面と言葉
- ・意味
 - ・語種・語構成
 - ・文法
 - ・表現

○第5回:異文化コミュニケーションと日本語教育

- ・日本語能力検定試験について、
- ・国際理解・異文化学習について
- ・しぐさの国際比較について

○第6回:教授法1、教案の作り方

- ・教案作りと実際の授業に向けての準備(ビデオ)
- ・教案作りの練習
- ○第7回:教授法2、直説法(中国語)を取り入れた 実際の授業体験
- ・日本人学生による模擬授業ののビデオ(『みんなの日本語』L8)
- ・中国人留学生による直説法での中国語教授の体験

○第8回:教授法3、教案の作り方など

- 実際の実習に向けての準備(教師が教えている教授 法を再現)
- ・要点アドバイスとグループ毎の teaching planの アドバイス
- ・グループ内で模擬授業のチェック

○第9回:実習

・各グループによる留学生に対する模擬授業(参加留 学生=フランス、中国、ミャンマー)

○第10回:実習の講評

・各グループの模擬授業について講評

・講座に対するアンケート調査

修了式(学長出席)

4.2. 受講者について(実施前のアンケート)

講座の冒頭で、受講者について知るために、アンケートを行った。参加者 36 名から、33 名の回答があった。

1:性別、年齡、職業

回答者のうち25名が女性、8名が男性。また年齢は、 20代から70代まで、幅広かった。

また、職業(退職者は以前の職業)については、次 のような回答をえた。小中高、企業内専修学校、塾の 教員があわせて12名、会社員が6名、公務員が5名、 その他の職業が2名、主婦が2名、無職、無記入が6名。 多岐にわたっていたが、教育関係の方が予想以上に多 かった。中には、中学、高校の英語の教員もいた。

2:日本語教育の経験等

日本語教員能力検定試験の合格者は1名、日本語教 師養成に関する講座を受講した経験者は10名、外国 人に日本語を教えた経験者は10名だった。

3:講座受講の理由

次に、この講座を受講しようと思った理由を書いて もらったところ、次のような回答がえられた。

一番多かったのは、実際に日本語を教えている、あ るいはこれから教えようと思うので、日本語教育の知 識や技術を身に付けたいという回答で、14名であっ た。また、教えるということを直接理由に挙げていな いが、日本語教育に興味があり、知識を深めたい、日 本語を見直したい、といった回答が10名あった。

さらに、国際理解や外国人との交流、支援を理由に 挙げた回答が5名。

英語や英語教育の視点から日本語教育との関連を理 由に挙げた回答が2名。中国語を学んでいるので、相 互学習として日本語教育についても勉強したいという 理由が2名。その他の意見が1名。

4:ボランティア日本語教育

講座を受講して実際にボランティアで日本語を教え たいですかという質問に対しては、「はい」が29名で、 「いいえ」はなかった。(他に「わからない」2、無記入2)

4.3. 講座修了のアンケート調査と結果

さらに、講座修了時に、アンケート調査で、講座を

評価してもらった。 アンケート回答者は 28 名であった。

1) 講座の曜日、開始時間については、個人的に仕事 と重なった受講者を除いて、全員が適切という回答 だった。

2) 講義時間の長さについても、24名が適切という 回答だった。

不適切の2名は、「各回の時間が少ない」「教案作りの 時間が足りなかった」という理由を挙げていた。また 「全10回は足りない」という回答もあった。

3)参加費については、全員から「安かった」という
 回答をえた。

4) 興味深かった講座名をあげてもらったところ、全 ての授業が挙げられていたが、相対的には、後半の実 習がやや多かった。

よかったという理由については、前半は「日本語の 深さを感じた」「具体的な話が分かりやすかった」「難 しい内容を楽しく学べた」「異文化社会を考えさせら れた」、などがあり、後半の実習については、「実践的 な話がよかった」「実際の教案作りがよかった」「実習 がよかった」「グループ発表がよかった」「実習への留 学生の参加がよかった」「中国人留学生の模擬授業が 逆の立場から考えられてよかった」など、教育実習が よかったという評価が多かった。

5) 今回の講座に期待したものと、実際の内容とを比 較してもらったところ、特に違っていなかったという 回答者が18名。これについては、「期待通りだった」「改 めて難しいことが分かった」「実践としての日本語教 授法の回数を多くしてほしい」「実習で教えることの 恐ろしさ楽しさが分かった」「もう少し時間がほしい」、 といった意見があった。

また、違っていたという回答者は7名。「日本語を 教えるのに必要なのは教え方の勉強だけではないこと が分かった」「知識面の講義と思っていたが、実習が 多くてよかった」「改めて日本語を教えることの難し さが分かった」といった、期待や予想以上だったとい うプラス評価もあったが、「標準語やアクセントの話 など教える際の具体的な話が聞きたかった」「学ぶ内 容の多さに対して回数が少なかった」「教室が変則的 な形でなじめなかった」といった評価もあった。

他に、違っていたかどうかには無記入の3名も、「貴 重な体験ができた」「グループ授業がよかった」とい う回答と、「教授法の時間がもっとほしい」「さらに深 く日本語を学びたい」といった意見もあった。 6) 今後もこのような講座に参加したいかという問い に対しては、全員が希望しているという回答を得た。

7) 次回の講座内容の希望については、「実用的な教 え方(教授法、教案作り、模擬授業)」を挙げた回答 者が12名、「言語学的講義」が4名、「(日本語教育と しての)文法」が3名あった。さらに、「話し方」「普 段の日本語のチェック」という意見や、「留学生との コミュニケーション、異文化理解」の希望者や「先生 方の授業参観」をしたいという回答者もあった。

内容に対する一般的な希望としては、「今回とは違っ た内容」「資格を意識した内容」「それぞれもっと詳し い内容」「初級から上級まで段階的な学習」といった 希望、「講座前半のテンポをあげてほしい」という希 望がある一方で、「初心者向け講座」という希望や「今 回と同様でよい」という回答もあった。

8)その他、和歌山大学に関すること、日本語教育に 関することなど、自由に書いてもらったところ、日本 語教育については、「日本語教育に携わってゆきたい、 教えてみたい」「日本語教育のイベント紹介を希望す る」「社会人の日本語コースを希望する」「日本語を教 える難しさを知った」「普段の日本語をふり返る機会 になった」「日本語を通して外国人との交流を深めて ゆきたい」「日本語教育を国語教育に生かしたい」「国 語教育と日本語教育の違いが分かった」「留学生の多 様化と先生方の苦労が分かった」「日頃から留学生派 遣に感謝している」「留学生だけでなく一般外国人も 和大で学べる日本語学校が作れればよい」といった、 多様な意見があった。

また、この講座については、「講座の継続を希望する」 という意見が多数あり、他にも、「この講座は和大の 魅力をアピールする企画」だとか、「安くてよかった」 という回答もあった。

また、和歌山大学については、「他の連続講座も開 いてほしい」「和大を利用しやすいように街中に移転 してほしい」といった意見も書かれていた。

5. 今後の課題

今回、初めて開催した「ボランティア日本語教師養 成講座」であるが、予想外に多くの受講希望者があった。

和歌山市は、人口約40万という都市であるが、た とえば、高知や愛媛といった同じような人口の都市と 比べると留学生は少ない。

しかし、県国際交流協会(WIXAS)や、和歌山 インターナショナルネットワーク(WIN)など、ボラ ンティアで外国人のお世話をしている方は大勢いる。

そういう方から、是非、和歌山大学主催で日本語教 員養成講座を開いていただきたい、という熱意に動か されて、不安ながらも思い切って開催した。

結果としては、予定定員を超える希望者があり、都 合上36名で打ちきったが、講座前と後のアンケート 調査から、この講座は決して無駄ではなく、これまで 日本語を外国人に教えている方々、また、これから外 国人と交流をしてゆきたいという気持ちをもっている 方々に対して、少しは役に立ったと思われる。

ただ、いくつかの問題点もあった。前半の講義を担 当した講師で、時間が足りない、また、1日2時間では なく2週に分けた方が、宿題など与えることが出来、前 回の授業の理解度が把握できる、という意見があった。

後半の教授法を担当した講師には、時間が足りない という強い意見があった。

受講生は、全員大変熱心だったが、社会人というこ ともあり、それぞれの都合による欠席も多かった。と くに教授法は、準備をして次週に模擬授業をするなど 連続性があるので、欠席が次週にまで影響を及ぼした。

これらの点を改善しつつ、今回の講座をワンステッ プとして、次回は今回よりも充実した講座を開催出来 ればと願っている。

今後、受講生の方々の真剣で熱意のある姿に、大学 で日本語教育に携わる人間として、大変なパワーを頂 いたことに感謝したい。

今後さらに、この講座を充実させるとともに、実際 に外国人にボランティアで日本語教えている人達同士 の情報交換や、県、市などで日本語教育に携わる人た ちとのネットワークもつくってゆければと願っている。

2005年度「日本語教育学会春期大会」でのシン ポジウムは「多文化共生社会と年少者をとりまく環境 ー日本ご支援の新たな展開ー」というタイトルであっ た。年々増え続ける外国人への日本語支援に大学の日 本語教育に携わる教員が地域の人々と一体となって関 わっていることがよくわかった。また、学会での発表 「多文化共生社会と日本語教育」のパネルセッション を始め、「地域に根ざした日本語簿アンティア養成講 座の受講生の意識調査」、「日本語ボランティア養成の 課題-14年間の養成講座の変遷を事例としてー」に 参加し、今、全国で、大学教員が地域の人々と一体と なり、在住外国人の支援のために、地域のために、役 に立とうとする姿勢が伺われた。

今まさに、大学の日本語教育関係者は、地域の人々 と連携を持つ時であろう。

(注1) ケンブリッジ大学出版局『THE CAMBRIDGE FACTFINDER』1993

(注2)『海外の日本語教育の現状-日本語教育機関調査・2003年-(概要版)』

(注3) 和歌山市市民課

(注4)法務省入国管理局『外国人登録者統計』2004 年度 (注 5) 大阪YMCA日本語教師会・岡本牧子 (2000)『ボ ランティアで日本語を教える』アルク

参考文献

- 日本語ボランティア講座編集委員会編著(1996)
 『いま!日本語ボランティア』、凡人社
- 「月刊日本語」編集部(1997)「外国人ともに地域社会を創りたい」『AERA Mook 日本語学のみかた』朝日新聞社
- グループ にほんごでボランティア (2002)『日本語でボランティア』スリーエーネットワーク
- 細川英雄編 (2002)『ことばと文化を結ぶ日本語 教育』明治図書
- 5) 尾崎明人 (2004)「地域日本語教育の方法論試

案」小山悟編『言語と教育-日本語を中心として』 くろしお出版、所収

- 6)西原鈴子(2005)「戦略的「日本語教育」構想」『言
 語』Vol.34-6
- 7) 岩見宮子(2005)「地域社会に根ざした日本語教
 育」『言語』Vol.34 6
- 8) 山田泉、尾崎明人、新矢麻紀子、米勢治子(2005)
 「多文化共生社会と日本語教育」『2005 年度日本 語教育学会春季大会・予稿集』
- 9) 中河和子、深澤のぞみ、松岡裕見子(2005)「地 域に根ざした日本語ボランティア養成講座の受 講生の意識調査」『同上』
- 10)米勢治子、尾崎明人(2005)「日本語ボランティ ア養成の課題-14年間の講座内容の変遷を事例 として」『同上』